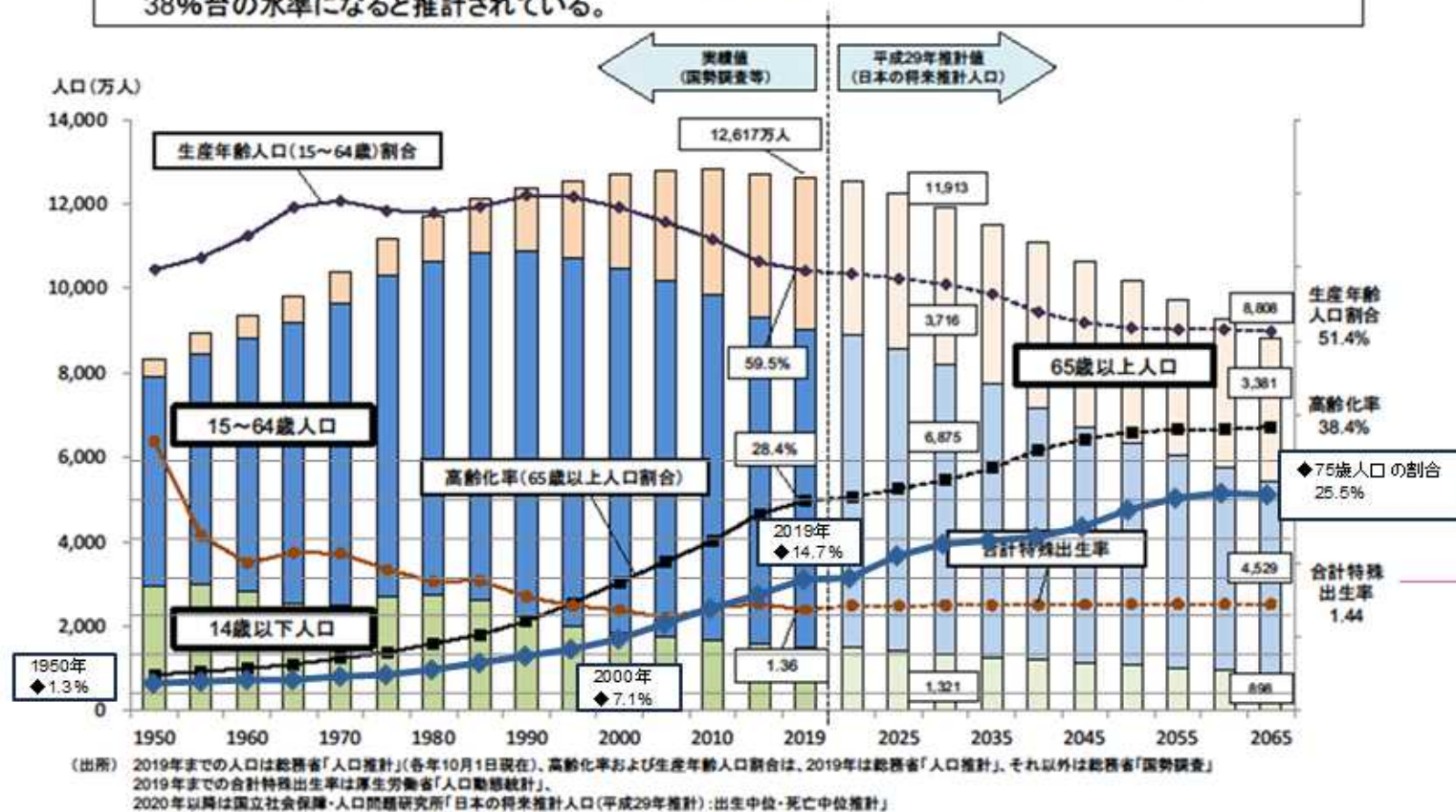


介護保険制度を取り巻く状況と今後(令和3年度)

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。

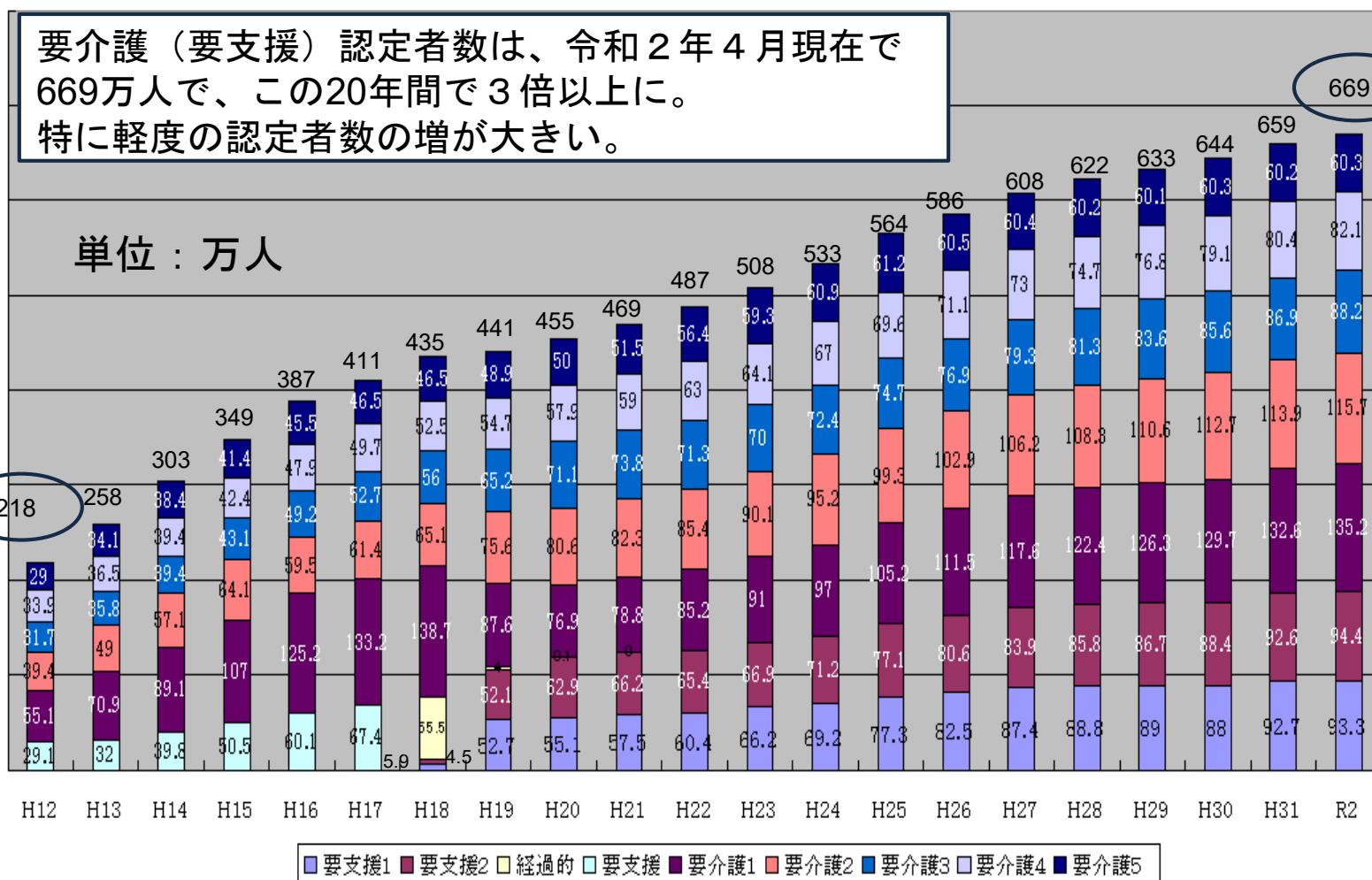


介護保険を取り巻く状況

要介護（要支援）認定者数は、令和2年4月現在で669万人で、この20年間で3倍以上に。
特に軽度の認定者数の増が大きい。

単位：万人

218



H12.4→R2.4の比較

計		3.07倍
要介護	5	2.08倍
	4	2.42倍
	3	2.78倍
	2	2.94倍
	1	
要介護的	経過的	3.83倍
要支援	2	
	1	

※ 事業状況報告に基づく4月末実績値。

介護保険を取り巻く状況

介護費用と保険料の推移

○ 総費用

介護保険の総費用（※）は、年々増加

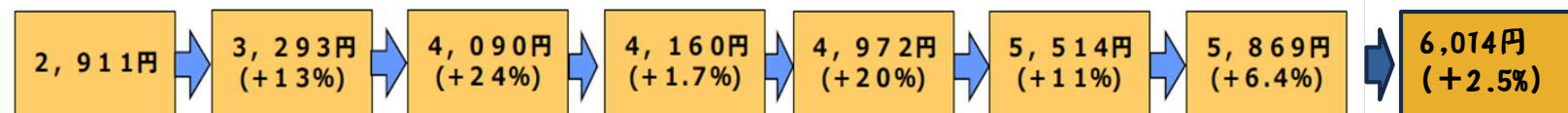


※ いずれも事業状況報告に基づく実績値。 介護保険にかかる事務コストや人件費は含まない（地方交付税により措置されている）

○ 65歳以上が支払う保険料〔全国平均（月額・加重平均）〕

第1期 (H12~14年度) (2000~2002) 第2期 (H15~17年度) (2003~2005) 第3期 (H18~20年度) (2006~2008) 第4期 (H21~23年度) (2009~2011) 第5期 (H24~26年度) (2012~2014) 第6期 (H27~29年度) (2015~2017) 第7期 (H30~32年度) (2018~2020)

第8期 (R3~5年度) (2021~2023)



大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金の活用による 市内事業所簡易陰圧設置補助事業のご報告

事業 内容

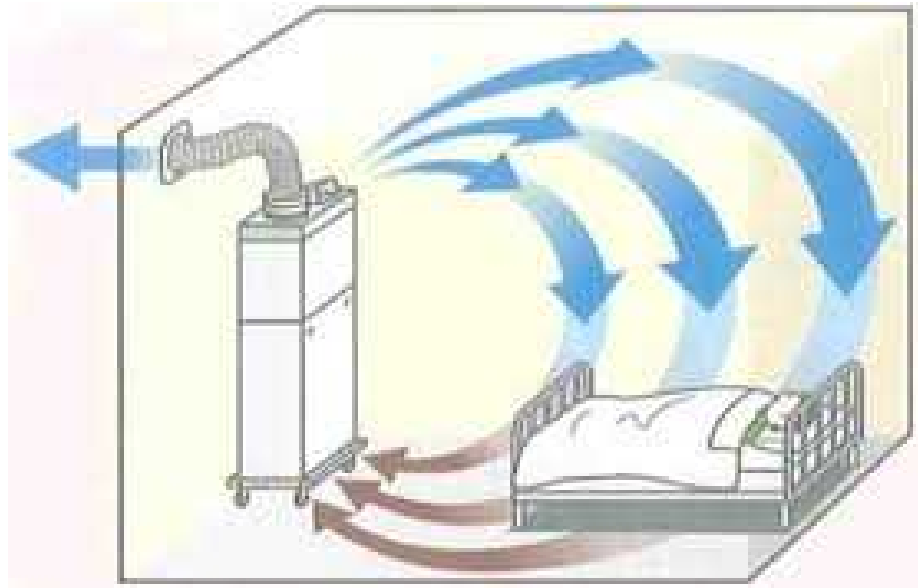
介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、府補助金（１００％）を活用し、簡易陰圧装置の設置に係る費用を補助する。１件最大４３２万円を補助額とし、１施設１台に限る。

事前相談：２件

申 請：１件・・・グループホーム高石（府から１７６万円の交付決定済）

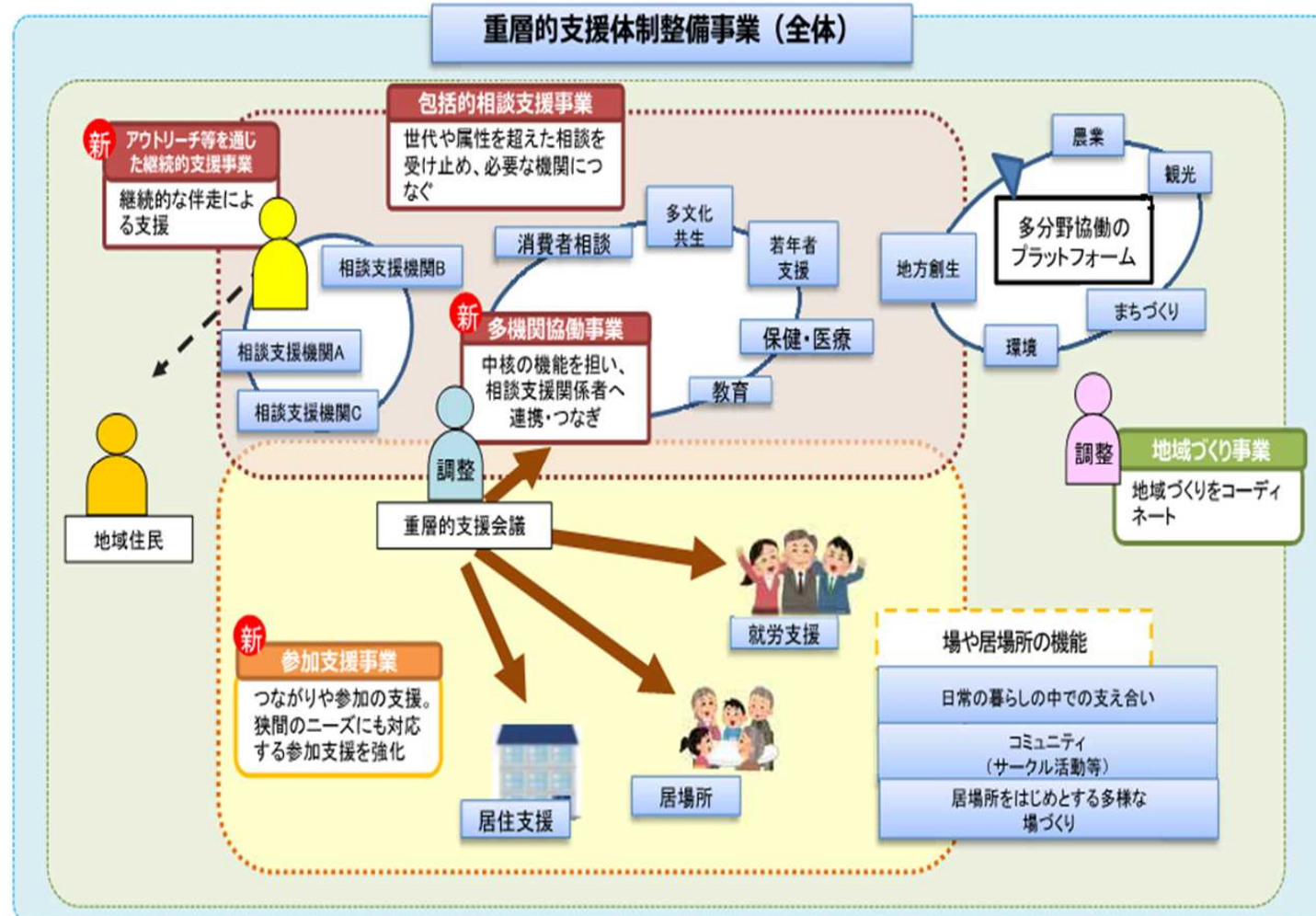
簡易陰圧装置

室内の気圧を下げ、外にウイルスが漏れないようにする装置



重層的支援体制整備事業について

- 相談者の属性、世代、相談内容に関わらず、**包括的相談支援事業**において包括的に相談を受け止める。受け止めた相談のうち、複雑化・複合化した事例については**多機関協働事業**につなぎ、課題の解きほぐしや関係機関間の役割分担を図り、各支援機関が円滑な連携のもとで支援できるようにする。
- なお、長期にわたりひきこもりの状態にある人など、自ら支援につながる事が難しい人の場合には、**アウトリーチ等**を通じた**継続的支援事業**により本人との関係性の構築に向けて支援をする。
- 相談者の中で、社会との関係性が希薄化しており、参加に向けた支援が必要な人には**参加支援事業**を利用し、本人のニーズと地域資源の間を調整する。
- このほか、**地域づくり事業**を通じて住民同士のケア・支え合う関係性を育むほか、他事業と相まって地域における社会的孤立の発生・深刻化の防止をめざす。
- 以上の各事業が相互に重なり合いながら、市町村全体の体制として本人に寄り添い、伴走する支援体制を構築していく。



重層的支援体制整備事業にかかる会計上の取り扱いについて

- 重層的支援体制整備事業交付金については、従来、各分野の事業毎に交付されていた補助金等を一括して交付し、一体的な事業として執行するもの。
- 市町村予算における歳入・歳出科目の区分については、それぞれ市町村の判断によるものであるが、交付金として一括化した趣旨から、一般会計の歳入予算において「重層的支援体制整備事業交付金」として一括して受け入れていただいた上で、一般会計歳出予算に「重層的支援体制整備事業」として一括して計上いただくことを想定している。
 ※ 介護分野にかかる国庫補助金についても、これまでは介護保険事業特別会計にて受け入れていたところ、交付金の対象事業費部分については、新たな交付金として一般会計にて受け入れていただくこととなる。
- また、重層的支援体制整備事業として実施することとなる地域包括支援センター運営事業、一般介護予防事業の一部、生活支援体制整備事業に係る事業費のうち、保険料負担相当分については、介護保険事業特別会計から、市町村の一般会計に繰入れた上で執行することとなる。（社会福祉法第百六条の十）

新たな事業の実施市町村における会計処理（イメージ）

